

大綱6 参画と協働・行政経営

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 61 参画と協働

実施施策 611 参画協働のまちづくり

評価部局：市民自治部

関連部局：－

実施 施策の 目標	<p>自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法により、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。</p> <p>また、職員研修等による庁内の協働意識の醸成を図るとともに、「公募型協働事業提案制度」の活用をはじめ、庁内の協働事業の取り組み状況を把握しながら、市民活動団体や事業者など多様な主体との協働が進むようコーディネートを行うことにより、市民と市の協働の推進を図る。</p>									
	<p>参画と協働のまちづくりの実施状況を広く共有し、制度や取り組みの推進に役立てるため、新たに『(仮称)参画と協働の取り組みに関する運用状況報告書』を作成、公表する。この報告書をもとに参画協働推進委員会において参画と協働のまちづくりの実施状況を評価検証し、改善に取り組む。</p> <p>市の施策等を学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民がまちづくり出前講座を活用できるよう、市民ニーズに合致したメニューの提供を進めるとともに、写真や解説文を用いた講座内容の案内やオンライン等の多様な受講手法の周知を図るなど、より活用しやすい環境整備に引き続き取り組む。</p> <p>多様な主体の協働による地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、公募型協働事業提案制度の仕組みを活用しながら、事業担当課と市民活動団体とのコーディネートに取り組む。また、市職員が事業実施の手段として「協働」を選択できるよう、その必要性やメリット、事業化の手法等についての研修や市内団体の紹介コラム等の活用により、協働への理解と普及促進を図る。</p>									
成 果 指 標	指標名(単位)	性 質	指標の意味・算式等			-	基準年度			
	① 協働による事業件数(件)		↑	市民団体、NPO、事業者等と協働して実施している事業の数	目標		94	96	98	100
	② 出前講座等利用数(人)	↑	まちづくり出前講座等の参加人数	実績	-					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R8年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
611010	参画協働施策推進事業	まちづくり基本条例の理念に基づいた、市民の参画と協働のまちづくり活動を実現するための事業を実施する。	市民の参画と協働の実施状況の評価検証に係る審議会の開催、公募型協働事業提案制度等を活用した地域課題の解決と公共サービスの充実に取り組む。	657	189			02 01 07	まちづくり推進課	

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 61 参画と協働

実施施策 612 市政情報の積極的な提供と共有

評価部局：総合政策部

関連部局：総務部/市議会事務局/市民自治部

実施 施策の 目標	デジタル化のさらなる進展を視野に、ホームページやSNSなどのデジタルコンテンツを積極的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供を行う。また、パブリシティ活動の強化により、市民サービスの向上に努め、ウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。													
令和 8年度 の取組	広報戦略を策定し、市が取り組む広報活動全般の方向性を示すとともに、市民ニーズに合わせたより効果的な情報発信の仕組みづくりに取り組む。 ホームページやSNSなどのデジタルコンテンツを積極的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供や魅力発信を目指す。 各広報媒体において、伝わる広報を意識したコンテンツ制作を目指し、専門人材の活用等を通じて、職員の広報力の強化を図る。													
成 果 指 標	指標名(単位)			指標の意味・算式等			-	基準年度						
							R5	R7	R8	R9	R10			
	① ホームページアクセス数(万回)	↑	市ホームページの表示回数				目標	980	985	990	1,000			
							実績	975						
	② プレスリリース件数(件)	↑	市側から提供する情報件数				目標	400	410	420	430			
							実績	370						
事務事業														
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要		R8年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課				
					R7	R8	R9	R10						
612010	市民広聴事業	市民の意見を広く聴取し、市政に反映させる。また、市からの回答を通じて市民との情報共有・相互理解を図る。		「市民の声」を広く収集し、その内容を担当課に繋ぎ、市民サービスの向上を図る。	0	0			02 01 03	市民相談課				
612023	市政情報発信事業	多様な媒体により、市民に対して行政・災害情報を効果的に発信することで、市民サービスの向上を図る。		広報戦略を策定し、市が取り組む広報活動の方向性を示すとともに、様々な広報媒体を活用した市政情報の提供や魅力発信を行う。	100,883	101,014			02 01 03	広報・シティプロモーション戦略課				
612030	公文書管理・公開事業	市民の知る権利の尊重および行政による説明責任を果たすため、公文書の適正管理に努める。		文書管理システムによる公文書の適正管理および適切な情報公開と個人情報保護の取り組みを進める。	4,947	4,947			02 01 01	総務課				
612040	議会情報発信事業	定例会等の会議録を作成し公開する。また、議会だよりなど様々な媒体を用いて、適時、議会情報を発信する。		本会議・委員会審査の様子をインターネットで動画配信する。また、「伊丹市議会だより」の全戸配布を行う。	13,285	11,778			01 01 01	議事課				
612050	議会運営事業	議会運営等を円滑に行うため、デジタル化の推進を図る。		連絡や情報共有にタブレットパソコンやペーパーレス会議システム等を活用する。	4,239	4,268			01 01 01	総務課				

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 62 ICT(情報通信技術)の活用

実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営

創生

評価部局：総合政策部

関連部局：会計室

実施 施策の 目標	<p>市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。</p> <p>新庁舎の整備を契機とした窓口等におけるICT活用や、行政手続きのオンライン化・キャッシュレス手続きを継続して進めるとともに、財務会計事務のさらなるデジタル化推進等を図り、市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。</p>											
	<p>伊丹市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進指針に基づき、デジタル技術を活用し、スマートシティ、スマート市役所の実現に向けて取り組む。</p> <p>今後の人口減少社会において、質の高い行政サービス維持にはDX推進による業務効率化が不可欠であり、その中心を担うデジタル人材育成を推進する。AIチャットボット等の更新や公金収納方法の拡充等で市民利便性を高めるとともに、電子決裁機能搭載の財務会計システムで業務効率化を図る。</p> <p>また、国のシステム標準化・共有化への対応を着実に進める。</p>											
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等			基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
			<p>① オンライン申請件数(件)</p> <p>↑ 国のマイナポータルおよび市の電子申請システムを利用した申請件数</p>				目標	55,000	57,000	59,000	60,000	
			<p>② デジタルツール導入による業務効率化(削減時間数)</p> <p>↑ RPAや生成AI等デジタルツールによる業務効率化により削減された年間作業時間数</p>				目標	2,720	3,120	3,520	3,920	
			<p>③ 市収納金に占める現金以外の収納件数割合(%)</p> <p>↑ 市収納金の件数に占める現金収納以外(キャッシュレス決済、口座振替等)の件数割合</p>				目標	66.5	67.0	67.5	68.0	
事務事業												
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R8年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課			
				R7	R8	R9	R10					
621010	スマートシティ推進事業	デジタル技術を活用した市民サービス向上、オープンデータ提供等を推進する。	行政手続きのオンライン化促進をはじめ、生成AIチャットボット及び公開型GISの更新により、市民の利便性向上に取り組む。	15,739	17,198			02 01 09	デジタル戦略課			
621021	スマート市役所推進事業	行政システム等の安定運用を行うとともに、デジタル技術を活用した業務の省力化・高度化、DX推進のための人材育成を推進する。	国が推進するシステム標準化・共通化への対応を着実に進める。また、スマート市役所の実現に向け、デジタル技術を活用し、全職員を対象とした研修をはじめ、高度人材向けの研修の受講など、DX人材育成を推進する。	1,163,617	707,101			02 01 09	デジタル戦略課			
621091	財務会計事務デジタル化推進事業	財務帳票の電子決裁化および電子請求やキャッシュレス決済の活用など、財務会計事務のデジタル化を推進することにより市民の利便性向上および職員の事務負担軽減を図る。	財務会計システムの電子決裁を開始するとともに、デジタル技術を活用した公金収納方法の拡充を図る。	14,910	17,422			02 01 01	会計室			

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 63 行財政運営

実施施策 631 効果的・効率的な行政サービスの提供

評価部局：総合政策部

関連部局：財政基盤部/総務部/市民自治部/選挙管理委員会事務局

実施 施策の 目標	実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効率的・効果的な行政運営を行うことで、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供し、「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆まちの輝き未来へつなぐ伊丹」の実現を目指す。 また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や公営企業等の経営改革、効率的・効果的な行政経営などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。 特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減を目指す。

令和 8年度 の取組	後期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施する。行政評価や市民意識調査等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営に取り組む。また、第7次総合計画の策定に向けて、将来人口推計を実施する。 第4次行財政プランに掲げる健全化判断比率等の目標水準を維持するとともに、財政運営の基本的枠組みに沿って、財政リスクのマネジメントに取り組む。 公共施設マネジメントにおいては、公有財産の利活用を図るとともに、大規模改修工事を予定する施設について、再配置方針に基づいた個別施設のあり方を検討する。

成 果 指 標	指標名(単位)	性 質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R7	R8	R9	R10
				R5					
①	行政評価における実施施策の目標達成度(%)	↑	行政評価で実施施策の目標は十分達成できた・ほぼ達成できたと評価した割合	目標	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4
				実績	97.4				
②	連結実質赤字比率(%)	=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標	0	0	0	0	0
				実績	0				
③	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%~20%の範囲内)	目標	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
				実績	24.1				

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R8年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
631013	総合計画施策推進事業	第6次総合計画に基づく実施施策や事務事業の進捗管理を適切に実施する。	令和7年度の行政評価を実施するとともに、市民ニーズを把握することを目的に市民意識調査を実施、令和9年度の予算編成及び実施計画の策定に反映する。また、第7次総合計画の策定に向けて、将来人口推計を実施する。	326	8,235			02 01 06	政策室
631021	行財政プラン推進事業	行財政プランに定めた財政運営の基本的枠組みに基づき健全な行財政運営を実施する。	財政指標の目標達成に向け、第4次行財政プランに掲げる取り組みを推進する。	0	0			-	経営企画課
631032	公共施設再配置計画施策推進事業	公共施設再配置基本計画に掲げる施設分類別の再配置方針に基づく再配置事業の調整および進捗管理。	公共施設マネジメントの基本方針及び再配置方針に基づく再配置事業の調整・進捗管理を行う。	2,621	172			02 01 06	施設マネジメント課
631040	ふるさと納税推進事業	本市の「特色ある取組」や「まちの魅力」の発信を通じて寄附を募り、新規・拡充事業に必要となる財源を確保する。	(個人版)寄附者に選ばれる返礼品のさらなる開拓を図る。 (企業版)マッチング業者の活用を図る。	53,927	77,857			02 01 04	経営企画課
631050	民間活力推進事業	指定管理者制度など行政サービスの提供等における民間活力の活用を推進する。	市民サービスの充実に向け、自主事業等の新たな事業展開や民間ノウハウを活用する取り組みを推進する。	0	0			-	経営企画課
631070	統計調査等事業	各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、政令で定められた国の中幹統計調査を推進する。	統計法及び政令に基づき、経済センサス・活動調査等を実施する。	114,493	8,935			02 05 02	総務課
631080	住民情報システム等改修関連事業	国が推進するシステム標準化・共通化のうち、選挙管理委員会事務局で専有する部分の移行を進める。	ガバメントクラウド上で稼働する標準拠点システムの運用を適切に行う。	27,825	7,084			02 04 01	選挙管理委員会事務局
631093	戸籍等市民課事務事業	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・マイナンバーカード関係・在留事務などを継続して円滑かつ正確に実施する。	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・マイナンバーカード関係・在留事務などを円滑かつ正確に実施する。また、市民課南分室を生涯学習センターへ移転する。	406,299	341,834			02 03 01	市民課

事務事業コード	事務事業名	事業概要	R8年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
631100	個人市県民税等賦課事務事業	個人市県民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税、森林環境税に係る賦課事務。	課税対象の的確な捕捉及び国・県との連携により適正課税を徹底する。	73,723	78,994			02 02 02	市民税課
631110	固定資産税等賦課事務事業	土地・家屋に係る固定資産税・都市計画税および償却資産に係る固定資産税の賦課事務。	課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、令和9年度評価替えの準備を進める。	62,832	27,910			02 02 02	資産税課
631120	徴収事業	市税、個人の県民税および森林環境税の徴収および収納業務。	地方税法等に基づいた滞納整理を実施し、令和8年度当初予算策定期時の徴収率を達成する。	48,083	46,017			02 02 02	徴収課
631133	戸籍等市民課システム改修事業	法改正等に伴い、戸籍システム・住民基本台帳システム等市民課業務に関係するシステムの改修を行う。	住基・印鑑システムの標準システムへの移行作業及び、住基法改正によるシステム改修作業を実施する。	38,974	0			02 03 01	市民課
631140	市民相談事業	問題や悩み等を抱えた市民に対し、その解決の糸口を見つけてもらうため、専門家による相談を実施する。	弁護士や司法書士等の各種団体に委託し、市民に相談業務を無料で実施する。	5,409	5,234			02 01 03	市民相談課
631160	公共施設定期点検事業	建築基準法に定める市所有の特殊建築物の定期点検の実施。	災害等による被害等を未然に防ぐため、建築基準法に沿った定期点検を実施する。	20,801	26,752			02 01 05	管財課
631173	市庁舎管理運営	市庁舎等における管理運営業務。	市庁舎における管理運営業務を行う。	323,786	334,250			02 01 05	人事課/管財課
631210	公共料金等負担軽減事業	電気・ガス料金が高騰している状況を踏まえ、市民生活や経済活動を支援するため、全市民・事業者(官公庁を除く)を対象に水道基本料金及び下水道基本使用料を減免し、公共料金等の負担軽減を図る。	令和8年度事業実施予定なし。	237,218	0			08 03 04	政策室/給排水課
631300	期日前投票所の拡充事業	選挙人の利便向上を図るために、ショッピングセンター等への期日前投票所の設置を検討する。	期日前投票者が増加傾向にあることを踏まえ、新たな設置の必要性の有無について検討する。	2,036	0			02 04 03	選挙管理委員会事務局
631310	内部公益通報対応事業	公益通報者保護法に基づき職員等からの通報に適切に対応する。	外部の弁護士による通報相談・受付窓口を設置し、職員等からの通報に適切に対応する。	571	571			02 01 01	総務課
631320	カスタマーハラスメント防止対策事業	カスタマーハラスメントを予防し、職員にとって良好な勤務環境を構築するとともに、質の高い行政サービスを提供する。	通話録音時の音声ガイダンスを導入することで、抑止効果、職員の安心感の向上に繋げる。		7,703			02 01 02	人事課/管財課
631330	成果型退職手当導入事業	市長退職手当支給に外部意見による評価システムを導入する。	特別職報酬等審議会を設置し、調査・審議を実施する。	0	552			02 01 02	給与制度課/政策室

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 63 行財政運営

実施施策 632 人材育成

評価部局：総務部

関連部局：総合政策部

実施 施策の 目標	急速な少子高齢化による人口構造の変化、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、デジタル技術等の新しい技術や知識を業務に取り入れ、質の高い行政サービスを提供できる人材の確保および育成に取り組む。複雑・多様化する行政課題には、様々な分野で高い専門性を有する人材と、広い視野を持ってリーダーシップを發揮し、組織をマネジメントできる人材をバランス良く育成することが求められる。同時に、職員自らが積極的に学ぶことができる研修等を推進して、効果的に職員の能力開発を促す。こうした取り組みによって、専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。
令和 8年度 の取組	<p>伊丹市ヒューマンリソース戦略を策定するとともに、本市人材育成・確保基本方針で掲げる「自律型職員」の実現に向け、職員が主に学び成果を業務に活かす仕組みを構築する。具体的には、必修対象者以外も参加できる「必修・選択併用型」の研修制度を整備し、外部機関での研修や派遣を推進する。さらに、職員の自己啓発を促すため、情報処理資格取得支援や外部機関への調査視察など、多様な学習機会を提供する。</p> <p>階層別研修においては、「マネジメント能力の強化」「課題解決能力の向上」「デジタル技術の活用」「ヒューマンリソース戦略に基づく組織力向上」の4点を重点項目とする。マネジメント能力の強化については、管理職に限定せず広範な職員層へチームの生産性向上に関する研修を実施する。次に課題解決能力の向上については、市民目線による行政課題解決を目指し、協働型研修を企画・実施する。デジタル技術の活用については、新規施策の立案・実行においても日々の業務遂行においても必要不可欠な知識であるため、デジタル技術による革新的なアプローチを習得する研修に加え、基礎的・実践的な各種研修でも積極的に取り上げる。ヒューマンリソース戦略に基づく組織力向上については、各階層において、人的資本経営に基づく人材育成とし、エンゲージメント向上やキャリア意識など、組織力向上・経営意識醸成を目的に実施する。</p> <p>また、外部人材の活用による、ヒューマンリソース戦略及びエンゲージメント向上などの人材マネジメントを推進する。その他、職員の成長支援、エンゲージメントの向上を目的に、引き続き人材育成に主眼を置いた人事評価を実施するとともに、予想される人手不足に対応するため、採用ウェブサイトの特設に加えインターンシップの充実やSNSを活用し本市の魅力や採用に関する情報発信を行うことで採用試験における応募者数の維持・確保に努める。</p>

成 果 指 標	指標名(単位)	性 質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R7	R8	R9	R10
					R5				
①	人事評価の能力評価結果(点)	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。(B評価=『期待し要求する程度を満たす』を3.0点とし、この水準以上を維持する)		目標	3.00	3.00	3.00	3.00
					実績	3.19			
					目標	333	333	333	333
②	派遣研修受講者数(人)	↑	指定の派遣研修(15種)の受講者数		目標	226			
					実績	226			
③	インターンシップ参加者数(人)	↑	インターンシップ参加者数		目標	50	50	50	50
					実績	—			

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R8年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
632010	職員厚生事業	職員の健康および福利厚生の増進と生活の向上等を図る。	健康診断およびストレスチェックを実施し、産業医と連携して事後フォローを行う。	26,131	25,324			02 01 02	研修厚生課
632020	職員研修事業	時代の変化に的確に対応するとともに、「伊丹市総合計画(第6次)」を着実に実行していくことの出来る人材の育成を目指す。	各階層に向けて、各業務において必要な能力を集合型研修や派遣研修を通して習得させる。	10,914	13,425			02 01 02	研修厚生課/ヒューマンリソース戦略課
632030	法務体制推進事業	法務体制の充実と職員の法務能力向上策の推進により市の課題に即した自動的な政策の立案・執行を促進する。	職員の法務能力向上および政策法務の推進のため効果的な研修について、法務の実情に応じ、内容の充実を図る。	757	767			02 01 01	法務管理課
632040	職員採用事業(母集団形成)	本市採用試験の応募者数を今後とも一定水準で維持していくことを目指した取り組み(母集団形成)を実施するもの。	採用ウェブサイトの特設に加え、インターネット及びSNSを活用した採用情報発信を実施し、求職者に本市の認知度及び志望度の向上を図る。	2,993	8,751			02 01 02	人事課/ヒューマンリソース戦略課/秘書課
632050	職員エンゲージメント推進事業<名称変更前「みんなでつくる！よりよい職場プロジェクト」>	市民サービス向上のため、エンゲージメントの考え方を活用し、よりよい組織づくり・人材育成を実施する。	令和7年度の調査結果を基に、向上事業の実施や人材育成への反映により、更なる組織力向上を図る。	13,530	15,384			02 01 18	ヒューマンリソース戦略課
632060	HR戦略推進事業	経営的な観点から人材の確保、育成、評価などのHR(ヒューマンリソース)戦略を図り組織力向上を推進する。	外部人材となるCHRO補佐官のノウハウや知見を活かし、HR戦略やエンゲージメントの向上施策等の推進を図る。	3,700	5,397			02 01 18	ヒューマンリソース戦略課